

こども誰でも通園制度に どう対応するか

2026年4月から「こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）」が始まります。

保育所等に通っていない6ヶ月～3才未満の子どもが、月10時間の枠内で利用できる制度です（国）

制度は国主導でつくられました
が、実施主体は市町村です。

市町村は2025年度中に、基準を決め、条例を策定し、事業者の認可など実施体制を整え、利用希望者を受け付け、認定する必要があります。

国の基準や利用方法で適切な保育ができるのか？
ベテラン保育士が必須
通常保育への影響は？
web申込で家族のプライバシーは？
様々な疑問が出ています。

制度のしくみや試行的事業の実際、一時預かり事業との関係など、こども誰でも通園制度に市町村や事業者・保育者はどのような視点で臨むべきかを提案してもらいます。

講師 中山 徹 氏

（奈良女子大学名誉教授）
（自治体問題研究所理事長）



報告 一時預かり事業の実際

浅野嘉代子 氏（民間こども園 園長）

日時 **8月24日（日）** 午後 1:00 開場
講演 午後 1:30 ～ 4:00
会場 **大和郡山市民交流館**（JR 郡山駅東隣）
1 階集会室
駐車場：隣のパレット駐車場（有料）
資料代 500 円（主催者会員は無料）

講師の著編書
「こども誰でも通園制度にどう対応するか」
大阪保育研究所内に研究会を設けて様々な角度から検討しまとめました
（定価 1500 円＋税）
当日販売します

主 催 奈良県保育運動連絡協議会
奈良自治体問題研究所
問い合わせ先 澤田 090-3940-3347 城 090-5881-5126

